

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
子育て支援・女性活躍推進事業	令和7年4月24日 東京都中央区 株式会社マザーズ 株式会社マザーズ 梅澤 未来氏 ■目的 働くお母さんが安心して子育てと就労を両立できる環境の整備に向け、現場の実態把握および課題抽出を行い、今後の子育て支援・女性活躍推進施策に反映させることを目的とする。 ■活動 イベント託児、一時預かり、保育、イングリッシュスクールを運営する株式会社マザーズにおいて、昨年に続き二回目となる現地施設の見学を実施した。現場スタッフとの意見交換および、子育て中の利用者からのヒアリングを通じて、運営実態やニーズの把握を行った。 ■結果 現場からは、人員確保の難しさや長時間対応による負担、保護者対応の重要性などの課題が挙げられた。また利用者からは、柔軟な預かり体制が就労継続に寄与しているとの評価がある一方で、利用料金の負担や地域間格差、予約の取りづらさといった課題も確認された。これにより、多様な働き方に対応した保育サービスの必要性が明らかとなった。 ■活用 本調査結果を踏まえ、保育人材の確保・処遇改善、利用しやすい料金体系の検討、地域間格差の是正など、制度面での支援策の検討に活用する。また、今後も継続して調査を実施し、現場の実態把握を進めることで、より実効性の高い子育て支援および女性活躍推進施策の立案につなげていく。

10. 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
児童養護施設調査事業	令和7年5月4日、5日 栃木県宇都宮市睦町3-7 児童養護施設きずな 児童養護施設調査事業に関する調査報告書 施設長 森田佳道氏 ■目的 さまざまな事情により保護者と生活することが困難な子どもたちを支援する児童養護施設の実態を把握し、養育環境や自立支援、地域連携の現状と課題を明らかにすることで、今後の児童福祉施策の充実に資することを目的とする。 ■活動 児童養護施設きずなを訪問し、施設の運営状況や養育方針について説明を受けるとともに、現場職員からのヒアリングを実施した。また、子どもたちへの支援内容や地域との関わりについて意見交換を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・子どもの養育：子ども一人ひとりの状況に応じた個別支援を重視し、安心して生活できる環境づくりが行われている。 ・自立支援：将来の自立に向け、生活習慣の習得、学習支援、職業指導など幅広い支援が実施されている。 ・家庭復帰支援：必要に応じて家庭環境の調整を行い、家庭復帰に向けた支援も行われている。 ・地域との連携：子育て相談を通じた児童虐待の予防・対応や、ボランティアの受け入れ、地域企業による「きずな会」の支援（クリスマスプレゼントの提供等）など、地域との連携が積極的に図られている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、児童養護施設における個別支援の充実や自立支援体制の強化、家庭復帰支援の在り方、地域連携の促進に向けた施策検討に活用する。また、今後も継続して調査を実施し、現場の実態把握を深めることで、より実効性の高い児童福祉政策の立案につなげていく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
特別支援学校調査事業	令和7年5月16日 今市特別支援学校 校長 石川友康氏 特別支援学校調査事業に関する調査報告書 ■目的 特別支援学校における教育内容や支援体制の実態を把握し、児童生徒一人ひとりの特性に応じた教育の充実および今後の特別支援教育施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 今市特別支援学校を訪問し、教育方針や具体的な取り組みについて説明を受けるとともに、教職員との意見交換を実施した。特に、主体性を育む学習方法や防災教育、自閉症のある児童生徒への支援内容について重点的に調査を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・主体性を引き出す教育：児童生徒の自主性や意欲を重視した学習が実践されている。 ・防災教育の充実：災害時に命を守る行動を身につけるための実践的な防災教育が行われている。 ・自閉症支援の先進的取組：全国的な調査研究を踏まえ、自閉症のある児童生徒への支援において先進的な取り組みが実施されている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、特別支援教育における主体的な学びの推進、防災教育の充実、自閉症支援の高度化など、教育施策の検討に活用する。また、引き続き調査を継続して実施し、現場の実態把握を深めることで、より質の高い特別支援教育の実現に向けた政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
道の駅市場調査事業	令和 7 年 6 月 5 日 宇都宮ロマンチック村 宇都宮市新里町丙 254 現地従業員等 道の駅市場調査事業に関する調査報告書 ■目的 道の駅における集客力向上や地域活性化の取組を把握し、今後の地域振興施策および観光拠点整備の参考とすることを目的とする。 ■活動 広大な敷地を活用した滞在型施設を展開する道の駅を訪問し、施設運営や集客戦略、地域との連携について調査を実施した。現地視察および関係者からのヒアリングを通じて、施設の特徴や強み、課題の把握を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・圧倒的な敷地規模：東京ドーム約 10 個分（約 46 ヘクタール）に及ぶ広大な敷地を有し、多様な施設展開が可能である点が大きな強みとなっている。 ・滞在体験型施設の展開：温泉、プール、宿泊施設、体験農場、ドッグランなどを備え、単なる休憩所にとどまらない「滞在型ファームパーク」として差別化が図られている。 ・地産地消の推進：約 150 軒の地元農家と連携した農産物直売所「あおぞら館」や、地元食材を活用したレストラン、オリジナル地ビールの提供など、地域ブランドの発信拠点として機能している。 ・今後の課題：既存の温泉施設や農産物直売所といった強みを活かしながら、新たな施設やサービスをどのように導入し、さらなる集客力向上につなげていくかが課題である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、道の駅を核とした地域活性化施策や観光振興策の検討に活用する。特に、滞在型施設の導入や地産地消の推進による地域ブランド強化の取組について、他地域への展開可能性を検討する。また、今後も継続して調査を実施し、先進事例の分析を通じて、より効果的な施策立案につなげていく。

10. 政務活動報告書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
道の駅市場調査事業	令和7年6月12日 道の駅 明治の森 那須塩原市青木 27-2475 現地従業員等 道の駅調査事業に関する調査報告書 ■目的 道の駅における施設運営や商品開発、観光資源との連携状況を把握し、地域活性化および観光振興施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 2024年にリニューアルされた道の駅を訪問し、施設の現状や集客状況、商品展開について調査を実施した。併せて、周辺観光資源との連携状況や競合環境についても確認し、関係者からのヒアリングを行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・施設のリニューアル効果：2024年のリニューアルにより施設が刷新され、来訪者の利便性や魅力向上が図られている。 ・立地の優位性：国の重要文化財である「とちぎ明治の森記念館」に隣接しており、歴史・文化に関心のある来訪者の集客につながっている。 ・独自商品の展開：那須塩原産の生乳を使用したオリジナルソフトクリームや飲むヨーグルト、経産牛を活用したハンバーグなど、地域資源を活かした独自商品を提供している。 ・競合環境：周辺には観光施設が多数存在し、那須どうぶつ王国や南ヶ丘牧場など、観光客の選択肢が豊富であることから、差別化が重要である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、道の駅における施設リニューアルの効果検証や、地域資源を活用した商品開発、周辺観光資源との連携強化の施策検討に活用する。また、栃木県内の道の駅市場について今後も継続して調査を実施し、競争環境の分析を通じて、より効果的な地域振興策の立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
児童虐待対策事業	令和 7 年 7 月 16 日 福岡県福岡市福岡県議会 福岡県教育庁教育復興部義務教育課 参事兼課長補佐 佐野健氏 他 8 名 児童虐待対策事業に関する調査報告書 ■目的 児童虐待の現状および対策施策について先進的な取組を把握し、今後の虐待防止施策の強化および関係機関との連携の在り方を検討することを目的とする。 ■活動 福岡県において現地調査を実施し、児童虐待の現状および対応体制についてヒアリングを行った。教育庁職員および警察職員と意見交換を行い、実務上の課題や対応の工夫について情報収集を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・相談対応体制の整備：児童相談所虐待対応ダイヤル「189（いちはやく）」を設置し、専門職員が迅速に対応する体制が整備されている。 ・虐待の発生状況：相談対応件数 7,547 件の内訳は、心理的虐待が 4,088 件（54.2%）と最も多く、次いで身体的虐待 1,749 件（23.2%）、ネグレクト 1,627 件（21.5%）、性的虐待 83 件（1.1%）となっており、心理的虐待の割合が高い傾向が見られる。 ・関係機関の連携：教育機関および警察との連携により、早期発見・早期対応を重視した取組が進められている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、児童虐待の早期発見・迅速対応のための体制整備や、関係機関との連携強化に向けた施策検討に活用する。特に、福岡県の先進事例を参考としながら、栃木県においても具体的な対策の協議を進めていく。また、今後も継続して先進事例の調査・研究を行い、実効性の高い児童虐待防止施策の立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
不登校児童生徒への支援事業	令和7年7月29日 高根沢町教育委員会 ひよこの家 不登校児童生徒への支援事業に関する調査報告書 ■目的 不登校および不登校傾向にある児童生徒への支援体制の実態を把握し、個々の特性に応じた支援の在り方や、学校・家庭との連携強化に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 支援施設「ひよこの家」を訪問し、現地担当者との意見交換を実施した。児童生徒への支援内容や運営方針、保護者および在籍校との連携体制についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・個別支援の充実：不登校および不登校傾向の児童生徒の実態や特性に応じた個別指導を行い、自立性や社会性を育む支援が実施されている。 ・家庭・学校との連携：保護者や在籍校との連携を密にし、不登校に対する理解促進および適切な関わり方の支援が行われている。 ・居場所機能の確保：児童生徒が安心して心を休め、自分らしさを見つけながら社会的自立を目指すための「居場所」として重要な役割を果たしている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、不登校児童生徒に対する個別支援の充実や、家庭・学校との連携強化、安心できる居場所づくりの推進に向けた施策検討に活用する。また、今後も継続して調査を実施し、現場の実態把握を深めることで、より実効性の高い支援体制の構築につなげていく。

10. 政務活動報告書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
インバウンド調査事業	令和7年8月5日 東京都中央区京橋 1-7-10 TDA ホール インバウンド調査事業に関する調査報告書 ■目的 外国人観光客の動向および消費傾向、受入環境の課題を把握し、今後の観光施策や地域振興策の立案に資することを目的とする。 ■活動 外国人観光の現状について、橋元氏と意見交換を実施し、観光客の消費動向や行動特性、受入環境に関する課題についてヒアリングを行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・消費動向の変化：宿泊費や飲食費に比べ、買物における消費額が減少傾向にある。 ・受入環境の課題：多言語案内の不足やキャッシュレス決済環境の不十分さが指摘されている。 ・情報収集手段の変化：特に若年層を中心に、SNSを通じた情報収集が主流となっている。 ・地方誘客の課題：地方部への訪問意欲は高いものの、交通手段の不便さが障壁となっている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、以下の施策検討に活用する。 ・観光施策：ターゲット国・年代に応じた効果的な誘客戦略の立案 ・受入環境整備：多言語対応の強化、交通アクセスの改善、キャッシュレス決済の充実 ・地域振興：地場産品や体験型コンテンツの開発支援 ・事業者支援：調査データに基づく商品・サービス改善の提案 また、今後も継続して調査を実施し、インバウンド需要の変化に対応した実効性の高い施策の検討につなげていく。

10. 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
児童保育実態調査事業	令和7年8月6日 栃木県宇都宮市東峰 1-7-15 社会福祉法人久祐会 東峰保育園 吉沢 健二 園長 児童保育実態調査事業に関する調査報告書 ■目的 児童保育施設における受入状況や運営課題を把握し、地域における保育環境の充実および子育て支援施策の強化に資することを目的とする。 ■活動 児童保育園を訪問し、現地担当者との意見交換を実施した。保育の受入状況、保護者ニーズ、人材確保の現状、施設環境についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・受入状況の地域差：地方では定員に余裕のある園がある一方、特定地域では待機児童が発生しており、地域間で差が見られる。 ・保護者ニーズ：延長保育や病児保育の充実を求める声が多く、柔軟な保育サービスへの需要が高い。 ・人材確保の課題：保育士の確保が難しく、離職による人材不足が大きな課題となっている。 ・施設面の課題：安全対策は概ね整っているものの、施設の老朽化や遊具不足といった課題が指摘された。 ・総合的課題：地方においても人材確保と施設整備が今後の重要な課題であることが確認された。 ■活用 本調査結果を踏まえ、保育士確保・処遇改善、延長保育や病児保育の充実、施設整備の推進など、保育環境の向上に向けた施策検討に活用する。また、今後も継続して調査を実施し、地域ごとの実態を踏まえた実効性の高い子育て支援施策の立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
保育施設調査事業に関する調査報告書	令和 7 年 8 月 8 日 石川県庁 馳 浩 知事 七尾市こどもひまわり園 園長 保育施設調査事業に関する調査報告書 ■目的 保育施設における保育方針や運営体制を把握し、子どもの主体性を育む保育の在り方や地域連携の取組を今後の施策検討に活かすことを目的とする。 ■活動 七尾こどもひまわり園を訪問し、現地担当者との意見交換を実施した。保育内容や方針、日常の活動、家庭および地域との連携体制についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・主体性を重視した保育：「自分で考え、自分で選び、自ら行動できる子ども」を育てることを目標とし、遊びや散歩、共通体験活動を重視した保育が実践されている。 ・保育方針の明確化：「子どもの視点に立つ」ことを基本とし、子ども一人ひとりに寄り添った保育が行われている。 ・地域との連携体制：園・家庭・地域が連携した支援体制が整備されており、地域に根ざした保育運営が実現されている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、子どもの主体性を育む保育の推進や、家庭・地域との連携強化に向けた施策検討に活用する。また、七尾こどもひまわり園の先進的な取組を参考に、栃木県においても導入可能な体制について検討を進めていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
動物保護活動調査事業	令和 8 年 8 月 7 日 宇都宮市役所保健所生活科 石岡課長 動物保護活動調査事業に関する調査報告書 ■目的 動物保護活動の現状および課題を把握し、人と動物が共生できる地域づくりに向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 宇都宮市における動物保護の取組について、現地担当者との意見交換を実施した。保護活動の内容や啓発活動、ボランティアとの連携体制についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・保護活動の実施：迷子や飼い主のいない犬・猫を保護し、新たな飼い主への譲渡を行う体制が整備されている。 ・啓発活動の推進：適正飼育の普及や責任ある飼い方についての啓発が行われている。 ・繁殖抑制の取組：野良猫の不妊・去勢手術などを通じ、繁殖防止の取組が進められている。 ・地域連携の強化：ボランティア団体や市民と連携し、人と動物が安心して暮らせるまちづくりを目指した活動が行われている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、動物保護体制の強化や啓発活動の充実、地域連携の推進に向けた施策検討に活用する。また、今後も継続して調査を実施し、先進的な取組を参考にしながら、人と動物が共生できる環境整備につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
過疎地問題調査事業	令和 7 年 8 月 20 日 足尾銅山 町民の皆様 過疎地問題調査事業に関する報告書 ■目的 過疎地域における生活環境の実態および課題を把握し、地域住民の生活利便性の確保や地域コミュニティの維持に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 過疎地域を訪問し、現地担当者との意見交換を実施した。人口動態の変化や生活インフラの状況、地域住民の生活実態についてヒアリングを行い、課題の把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・人口減少・高齢化の進行：過疎地では人口減少と高齢化が進み、地域の活力低下が顕著となっている。 ・生活インフラの縮小：利用者減少に伴い、コンビニやスーパーの閉店が相次ぎ、生活必需品の入手が困難となっている。 ・高齢者への影響：特に自家用車を持たない高齢者にとって、買い物の不便さが大きな課題となっている。 ・地域コミュニティの希薄化：店舗の閉店により人が集まる場が減少し、地域内の交流機会が失われ、つながりの弱体化が見られる。 ・代替手段の必要性：移動販売や宅配サービスなど、生活を支える新たな仕組みの構築が求められている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、買い物支援や移動手段の確保、地域コミュニティ維持に向けた施策検討に活用する。特に、移動販売や宅配サービスの導入支援など、生活利便性向上に資する取組を検討していく。また、今後も調査を継続して実施し、地域の実態に即した持続可能な地域づくりの推進につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
男女共同参画の 現状と課題事業	令和7年8月26日 東京都千代田区ルポール麹町 全国都道府県議会議長の会 男女共同参画の現状と課題事業に関する調査報告書 ■目的 男女共同参画の現状および課題を把握し、男女が平等に活躍できる社会の実現に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 男女共同参画に関する現状について、現地担当者との意見交換を実施した。女性の就業状況や管理職登用、家庭と仕事の両立支援、男女の意識に関する課題についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・女性の社会進出の進展：女性の就業や管理職登用は徐々に進んでいるものの、依然として賃金格差や昇進機会の不均衡が存在している。 ・両立支援の課題：育児や介護との両立の難しさが、女性の就業継続やキャリア形成に影響を与えている。 ・男性の家庭参画の遅れ：男性の育児参加や家事分担は十分に進んでおらず、家庭内における役割分担の偏りが見られる。 ・意識改革の必要性：男女双方において、固定的な役割意識の見直しが求められている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、働き方の柔軟化や保育・介護支援の充実、意識啓発の推進など、男女共同参画の実現に向けた施策検討に活用する。また、教育や広報活動を通じて理解促進を図り、男女が平等に活躍できる社会づくりを推進していく。さらに、今後も継続して調査を実施し、課題の変化を把握しながら実効性の高い政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
介護福祉調査事業	令和 7 年 9 月 1 日 宇都宮市若草 1-10-6 栃木福祉プラザ 社会福祉法人栃木県福祉協議会 薄井益美氏 介護福祉調査事業に関する調査報告書 ■目的 介護現場における人手不足や負担軽減に向けた取組を把握し、介護ロボットの活用や地域ボランティアとの連携の実態を踏まえた介護福祉施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 介護ロボットを導入している施設および介護ボランティア活動を行う現場を訪問し、設備の活用状況や運用体制について見学を行った。あわせて、職員や関係者からヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・介護ロボットの活用：移動や音声操作が可能な介護ロボットの導入により、利用者・職員双方の負担軽減が図られている。 ・安全・安心の向上：ロボットの活用により、利用者の見守りや安全確保に寄与している。 ・ボランティア活動の重要性：地域のボランティアが話し相手や見守りを行うことで、利用者の安心感向上と地域の支え合いが実現されている。 ・相互補完の取組：テクノロジーと地域の人的支援が組み合わさることで、より質の高い介護サービスの提供が可能となっている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、介護ロボットの導入促進や活用支援、地域ボランティアとの連携強化に向けた施策検討に活用する。今後、介護分野における人手不足対策として、技術と地域力を活かした取組の推進が重要である。また、今後も継続して調査を実施し、先進事例の分析を通じて、持続可能な介護福祉体制の構築につなげていく。

10. 政務活動報告書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
民泊調査事業	令和 7 年 9 月 2 日 日光市御幸町 日光稲荷だんらん 民泊アドバイザー後藤正朗氏 民泊調査事業に関する調査報告書 ■目的 日光地域における民泊の増加状況および観光動向を把握し、地域経済の活性化に向けた観光施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 日光市（特に今市地域）における民泊の現状について調査を実施し、宿泊動向や利用者層、官民によるプロモーション活動の影響についてヒアリングおよび分析を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・民泊施設の増加：今市地域を中心に民泊施設が増加傾向にあり、受入体制の拡充が進んでいる。 ・外国人観光客の増加：円安や官民連携によるプロモーションの効果により、外国人観光客の利用が増加している。 ・宿泊者数の回復・増加：民泊開始から約 20 年ぶりに大きな増加が見られ、宿泊者数は前年比で 1,730 人増の 1,790 人を記録した。 ・地域経済への波及可能性：民泊の増加は観光消費の拡大につながる可能性があり、地域経済活性化への寄与が期待される。 ■活用 本調査結果を踏まえ、民泊の増加傾向を地域経済の活性化につなげるための施策検討に活用する。特に、官民連携による観光プロモーションの強化や受入環境の整備を進めることで、さらなる観光誘客を図る。また、今後も継続して調査を実施し、持続的な観光振興施策の立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
保育施設調査事業	令和 7 年 9 月 8 日 宇都宮市上田原町 854-4 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかごきつず 園長 湯沢洋子氏 保育施設調査事業に関する調査報告書 ■目的 低年齢児（0 歳児・1 歳児）に対する保育環境および保育士の関わり、安全対策の実態を把握し、今後の保育実践の質の向上に資することを目的とする。 ■活動 保育園を訪問し、0 歳児・1 歳児クラスの視察を実施した。子どもの発達段階に応じた環境整備や保育士の関わり方、安全面への配慮について現地確認を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・発達に応じた環境整備：子どもの成長段階に合わせた保育環境が整えられており、安心して過ごせる工夫がなされている。 ・安全対策の徹底：低年齢児の安全を最優先に考えた設備や運営体制が構築されている。 ・保育士の関わり：子ども一人ひとりに寄り添った丁寧な関わりが実践されており、信頼関係の構築が図られている。 ・実践的示唆：今後の保育実践において参考とすべき点が多く見受けられた。 ■活用 本調査結果を踏まえ、低年齢児保育における環境整備や安全対策、保育士の関わり方の向上に向けた取組に活用する。また、先進的な保育実践を参考にしながら、保育の質のさらなる向上を図る。今後も継続して調査を実施し、現場の知見を蓄積していく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
獣医師問題調査事業	令和 7 年 9 月 23 日 宇都宮市江野町 8-3 宇都宮市オリオン市民広場 獣医師会会長 寺内ゆきお氏 副会長 関みちひこ氏 動物愛護センター岡村所長 獣医師問題調査事業に関する調査報告書 ■目的 獣医師を取り巻く労働環境や業界課題の実態を把握し、人材確保や働き方改善に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 獣医師の勤務実態や業界動向について調査を実施し、関係者からのヒアリングや情報収集を通じて、労働環境や経営課題について実態把握を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・労働環境の厳しさ：長時間労働や不規則な勤務体制が常態化しており、特に地方における人手不足が深刻な課題となっている。 ・待遇と負担の乖離：高度な専門性や責任の重さに対して給与水準が見合っておらず、業務負担が大きい。 ・精神的負担の大きさ：命を預かる責任や飼い主対応に伴う精神的ストレスが大きな課題となっている。 ・業界構造の変化：ペット飼育頭数の減少にもかかわらず動物病院が増加し、競争が激化している。 ・事業承継の課題：後継者不足により、動物病院の事業継続が困難となるケースが見られる。 ・対応策の模索：働き方改革の推進や DX による業務効率化、女性獣医師が継続して働ける環境整備などの取組が検討されている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、獣医師の労働環境改善や人材確保、業務効率化に向けた施策検討に活用する。特に、働き方改革や DX の導入支援、女性が働きやすい環境整備など、多角的な取組の推進が重要である。また、今後も継続して調査を実施し、業界の変化を踏まえた持続可能な支援策の立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
若年女性調査事業	令和7年9月26日 宇都宮市岡本町 2977-1 高谷秀雄クリニック 高谷秀雄氏 若年女性調査事業に関する調査報告書 ■目的 若年女性が抱えるキャリア形成やライフイベントに関する課題を把握し、将来にわたり安心して働き続けられる環境整備に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 若年女性を対象とした勉強会に参加し、意見交換を実施した。キャリア形成や結婚・出産・育児との両立に関する不安、ロールモデルの有無などについてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・将来への不安：多くの若年女性が、ライフイベントとキャリアの両立について漠然とした不安を抱えている。 ・ロールモデルの不足：身近に参考となる先輩や具体的なキャリア像が見えにくく、将来設計に影響を与えている。 ・共通課題の認識：勉強会を通じて、同様の悩みを抱える参加者同士で課題を共有し、認識を深める機会となった。 ■活用 本調査結果を踏まえ、年齢や役職を超えたメンター制度の導入など、具体的な支援施策の検討に活用する。また、ロールモデルの可視化やキャリア支援の充実を図り、若年女性が安心して働き続けられる環境整備を推進する。今後も継続して調査を実施し、課題の把握と施策の高度化につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
林業調査事業	令和 7 年 9 月 27 日 芳賀郡茂木町大字町田 1003-4 町田本郷地区竹林の森 林業学校講師 鈴木氏 林業調査事業に関する調査報告書 ■目的 竹林管理の現状および課題を把握し、放置竹林問題の解決に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 竹林の管理状況や利用実態について調査を実施し、現地関係者との意見交換やヒアリングを通じて、竹林の維持管理や活用の現状について実態把握を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ 放置竹林の増加：竹林の伐採そのものではなく、人手不足や高齢化により管理されなくなった「放置竹林」が深刻な問題となっている。 ・ 需要減少の影響：かつては筍の生産や竹材利用により適切な管理が行われていたが、需要減少に伴い管理が行き届かなくなっている。 ・ 担い手不足の課題：林業従事者の減少や高齢化により、継続的な管理が困難となっている。 ・ 対応の難しさ：人手不足の解消や技術開発、地域住民の協力が不可欠であり、解決には時間を要する状況である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、竹林管理の担い手確保や技術導入、地域連携の強化に向けた施策検討に活用する。また、放置竹林の有効活用や資源循環の観点からの取組も検討していく。今後も継続して調査を実施し、持続可能な林業・地域環境の維持に向けた政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
酪農家担い手不足調査事業	令和 7 年 9 月 27 日 那須烏山市野上 389 小森ファーム 小森会長 酪農家担い手不足調査事業に関する調査報告書 ■目的 酪農家における担い手不足の実態および経営課題を把握し、持続可能な酪農経営の確立に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 酪農家の経営状況や労働環境、後継者問題について調査を実施し、現地関係者との意見交換やヒアリングを通じて実態把握を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ 高齢化と後継者不足：経営者の高齢化が進む一方で後継者が確保できていない酪農家が多く、廃業の増加が懸念される深刻な状況となっている。 ・ 経営環境の悪化：飼料価格の高騰により経営が圧迫され、離農を検討する要因となっている。 ・ 労働環境の厳しさ：牛の世話や搾乳などにより休みが取りにくく、長時間労働が常態化しやすい過酷な労働環境が担い手不足の背景にある。 ・ 事業承継の課題：後継者不足は家族内に限らず、第三者への事業承継も含めた課題として認識されており、新たな担い手の確保と育成が求められている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、担い手確保・育成支援や労働環境改善、経営安定化に向けた施策検討に活用する。特に、第三者承継の仕組みづくりや新規就農支援の充実が重要である。また、今後も継続して調査を実施し、酪農経営の持続性確保に向けた実効性の高い政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
日光の交通問題 調査事業	令和 7 年 10 月 2 日 日光市石屋町 422 三英自動車（株） 飯見社長 日光の交通問題調査事業に関する調査報告書 ■目的 日光地域における交通渋滞の実態および課題を把握し、観光地における円滑な交通環境の確保と観光振興の両立に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 日光の交通状況について、現地交通事情に詳しい飯見社長と意見交換を実施した。観光シーズンにおける交通量の変化や渋滞発生箇所、これまでの対策についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・観光シーズンの渋滞：ゴールデンウィークや紅葉シーズンなど、特定の時期に観光客が集中し、交通渋滞が深刻化している。 ・主要渋滞箇所：特に「いろは坂」周辺において、慢性的な渋滞が発生している。 ・既存対策の取組：オフピーク観光の推奨や公共交通機関の利用促進、駐車場の混雑状況のリアルタイム配信、渋滞対策の社会実験などが実施されている。 ・課題の継続：現行の対策のみでは十分な改善には至っておらず、さらなる対応が必要な状況である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、交通需要の分散化や公共交通の利便性向上、新たな交通対策の導入に向けた施策検討に活用する。特に、観光と交通の両立を図るための新たな取組の必要性が示されており、今後の政策立案に反映していく。

10. 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
農業復興調査事業	令和7年10月3日 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1 幕張メッセ RX Japan 株式会社 農業復興調査事業に関する調査報告書 ■目的 農業分野における最新技術や製品動向を把握し、農業の生産性向上や持続可能な農業経営の実現に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 農業法人、畜産農家、農協、農業関連参入を検討する企業向けに開催された展示会を視察し、最新の農業機械、スマート農業製品、畜産資材、6次産業化製品、脱炭素・SDGs 関連製品について情報収集を行った。また、国内外の出展者から説明を受け、技術動向や導入事例についてヒアリングを実施した。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・スマート農業の進展：ICT や自動化技術を活用した農業機械やシステムが普及しつつあり、省力化・効率化が進められている。 ・多様な製品展開：畜産資材や6次産業化関連製品など、農業の付加価値向上に資する製品が多数展示されていた。 ・脱炭素・SDGs への対応：環境負荷低減や持続可能性を重視した製品・技術の開発が進んでいる。 ・グローバル動向の把握：海外からの出展もあり、国際的な技術動向や市場の潮流を把握することができた。 ■活用 本調査結果を踏まえ、スマート農業の導入促進や6次産業化の推進、環境配慮型農業への転換など、農業の持続的発展に向けた施策検討に活用する。また、得られた知見を基に、農業関係者への情報提供や導入支援の強化を図る。今後も継続して調査を実施し、農業分野の技術革新と地域農業の活性化につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
災害被災状況調査事業	令和 7 年 10 月 7 日 宇都宮市中里町 248 栃木防災会館 大島氏 栃木県の災害被災状況調査事業に関する調査報告書 ■目的 栃木県における災害被災の実態を把握し、今後の防災・減災対策および地域の安全確保に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 栃木県内の災害発生状況について調査を実施し、過去事例や被災状況の分析を行った。特に、大雨・豪雨・線状降水帯による被害や、山間部・集落部における影響について情報収集を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・災害の主な要因：大雨・豪雨・線状降水帯による集中豪雨が主因となり、土砂災害や河川氾濫、道路寸断が多く発生している。 ・山間部のリスク：山間部や集落部では道路寸断や孤立のリスクが高く、過去には県道が数百メートルにわたり流失する事例も確認されている。 ・ライフラインへの影響：停電や道路冠水などにより、交通・生活インフラが途絶する状況が発生している。 ・被害拡大の特性：災害は短時間で急激に被害が拡大する傾向があり、初動対応の遅れがリスク増大につながる。 ■活用 本調査結果を踏まえ、災害時の迅速な対応体制の強化や、道路・インフラの強靱化、孤立集落対策の検討に活用する。また、早期避難の重要性に関する啓発や情報伝達手段の強化など、防災意識の向上にもつなげていく。今後も継続した調査を実施し、実効性の高い防災・減災施策の立案に反映していく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
道の駅市場調査事業	令和 7 年 10 月 12 日 那須郡那珂川町北向田 183-1 道の駅ばとう 現地従業員等 道の駅市場調査事業に関する調査報告書 ■目的 道の駅の立地特性や集客力、情報発信の状況を把握し、地域資源を活かした観光振興および集客力向上に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 道の駅ばとうを訪問し、周辺環境や施設の特徴、直売所の運営状況について調査を実施した。あわせて、利用者の評価や地域の情報発信状況についてヒアリングおよび現地確認を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・立地環境の魅力：那珂川や里山に囲まれた自然豊かな環境に位置し、ドライブ休憩に加え景観を楽しむ目的でも立ち寄り価値が高い。 ・周辺観光資源との連携可能性：近隣には馬頭温泉郷などの温泉施設があり、観光資源との相乗効果が期待できる。 ・直売所の評価：地元産の野菜や果物は鮮度が高く、利用者から好評を得ている。 ・情報発信の課題：SNS や Web での情報発信が比較的控えめであり、特に若年層や県外からの認知度向上が課題である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、自然環境や地域資源を活かした観光誘客の強化、SNS や Web を活用した情報発信の充実に向けた施策検討に活用する。また、周辺観光資源との連携を強化し、広域的な観光ルートの形成を図る。今後も継続して調査を実施し、道の駅の魅力向上と地域活性化につなげていく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
廃校活用調査事業	令和7年10月12日 那須郡那珂川町小口 1181-2 もうひとつの美術館 現地従業員等 廃校活用調査事業に関する調査報告書 ■目的 廃校となった公共施設の有効活用事例を把握し、地域資源を活かした新たな活用モデルの検討および地域活性化施策に資することを目的とする。 ■活動 栃木県那珂川町に所在する「もうひとつの美術館」を訪問し、施設の運営状況や活用手法について調査を実施した。展示内容や体験型プログラム、地域との関わりについて現地確認およびヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・廃校活用のモデル性：旧小口小学校の校舎を再利用し、使われなくなった公共資産をアート・地域交流・体験の場として再生している。 ・複合機能の導入：展示に加え、体験ワークショップや飲食・交流スペースを設けることで、来館者の滞在時間と満足度の向上が図られている。 ・地域性の活用：里山の自然環境や地域性を活かし、「その場所ならではの」魅力を創出している。 ・参加型プログラムの可能性：ワークショップなどの参加型企画により、来館者が主体的に関われる場づくりの重要性が示唆された。 ■活用 本調査結果を踏まえ、廃校施設の利活用において、アートや体験、交流機能を組み合わせた複合的な活用モデルの検討に活用する。また、地域資源を活かした魅力創出や参加型プログラムの導入により、持続可能な施設運営を目指す。今後も継続して調査を実施し、地域活性化に資する具体的な施策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
日光インバウンド調査事業	令和 7 年 10 月 4 日 日光市山内 2281 日光殿堂案内共同組合 春日武之 理事長 日光インバウンド調査事業に関する調査報告書 ■目的 日光地域におけるインバウンド観光の現状および課題を把握し、観光振興と地域生活環境の調和に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 日光のインバウンドによる影響について、春日理事長よりヒアリングを実施し、観光客の増加状況や地域への影響、課題について意見交換を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・外国人宿泊者数の増加：日光市における外国人宿泊者数は 2024 年に前年比約 33.4%増の約 16 万人となり、過去最高を更新している。 ・観光需要の集中：紅葉シーズンなどのピーク時に観光客が集中し、地域の受入能力を超える状況が発生している。 ・オーバーツーリズムの課題：バス・道路・駐車場における大規模な渋滞や混雑、迷惑駐車、車中泊などの問題が発生しており、地域住民の生活環境への影響が懸念されている。 ・対策の必要性：観光振興と地域環境のバランスを図るため、今後の対策について検討が必要である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、観光客の分散化や公共交通の利用促進、受入環境の整備など、オーバーツーリズム対策に向けた施策検討に活用する。また、地域住民との共存を図るためのルール整備や情報発信の強化を進める。今後も継続して調査を実施し、持続可能な観光地づくりに向けた政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
知的財産調査事業	令和 7 年 11 月 5 日 宇都宮市上大曾町 492-1 ホテル東日本宇都宮 弁理士 福田信夫氏 知的財産調査事業に関する調査報告書 ■目的 発明から特許取得に至るまでの基本的な流れと制度理解を深め、地域産業の振興や事業者支援における知的財産活用の促進に資することを目的とする。 ■活動 「発明から特許取得までの一連の流れ」をテーマとしたセミナーを受講し、発明の着想段階から出願、審査、権利化に至るまでの仕組みや実務上の留意点について学習した。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・特許制度の基礎理解：発明の定義や特許制度の基本的な仕組みについて理解を深めた。 ・出願準備の重要性：特許出願に向けた事前準備や考え方が、権利取得の成否に大きく影響することが示された。 ・審査対応の流れ：出願後の審査手続きや対応方法について、実務的な視点から把握することができた。 ・特許活用の意義：中小企業や個人発明家にとって、特許の取得・活用が競争力強化や事業発展に寄与する重要な要素であることが確認された。 ■活用 本調査結果を踏まえ、地域事業者や創業者への支援、産業振興施策の検討において知的財産の活用を促進していく。特に、特許制度の理解促進や出願支援、活用支援を通じて、地域産業の競争力強化につなげていく。今後も継続して調査を実施し、実務に即した支援策の充実を図っていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
宇都宮東地区の 防災と地域医療 調査事業	令和 7 年 11 月 10 日 宇都宮市弥生 1-7-20 矢野氏 宇都宮東地区の防災と地域医療調査事業に関する調査報告書 ■目的 宇都宮東地区における防災体制および地域医療体制の現状と課題を把握し、災害時における安全確保と医療提供体制の強化に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 宇都宮東地区に長年在住する矢野氏と意見交換を実施し、防災体制および地域医療の現状、災害時対応の課題についてヒアリングを行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ 防災体制の課題：自主防災組織や避難所は整備されているものの、地域による差や実践力に課題がある。 ・ 災害時医療体制の不足：平時における医療体制は安定している一方で、災害時の避難所における医療提供体制が不十分である。 ・ 要配慮者対応の未整備：高齢者や医療依存者などの要配慮者に対する具体的な支援体制が十分に整っていない。 ・ 連携不足：防災分野と医療分野の平時からの連携や情報共有が不足している。 ■活用 本調査結果を踏まえ、防災と医療を一体とした連携体制の強化に向けた施策検討に活用する。特に、医療機関を含めた合同防災訓練の実施や、要配慮者支援の具体化、避難所における医療体制の整備を推進する。また、平時からの情報共有体制の構築を図ることで、災害対応力の向上につなげていく。今後も継続して調査を実施し、地域の実情に即した防災・医療連携の強化を図っていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
日光民泊調査事業	令和 7 年 11 月 18 日 日光市御幸町 入山直亜氏 日光民泊調査事業に関する調査報告書 ■目的 日光地域における民泊施設の防災・避難体制の現状を把握し、宿泊者の安全確保に向けた課題整理および施策検討に資することを目的とする。 ■活動 日光地域の民泊施設を対象に、消防避難および防災避難経路の現状について、有識者へのヒアリングを実施した。安全対策や運用体制について意見交換を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・避難経路表示の不足：施設内外における避難経路の表示が不十分であり、緊急時の円滑な避難に課題がある。 ・多言語対応の課題：外国人宿泊者に対する多言語での案内が不足しており、災害時の情報伝達に懸念がある。 ・避難誘導体制の未整備：夜間や災害時を想定した避難誘導体制が十分に整っていない。 ・情報共有の必要性：消防や自治体など関係機関との情報共有や連携体制の強化が求められている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、民泊施設における防災対策の強化や、多言語対応の充実、避難誘導体制の整備に向けた施策検討に活用する。また、関係機関との連携強化を図ることで、災害時における迅速かつ適切な対応体制の構築を目指す。今後も継続して調査を実施し、安全・安心な宿泊環境の確保につなげていく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
ハラスメント調査事業	令和7年11月21日 宇都宮市宿郷 3-1-9 島園弁護士 ハラスメント調査事業に関する調査報告書 ■目的 議員活動および事務所運営におけるハラスメント対応の基本的考え方と実務上の留意点を把握し、適切な対応体制の構築と未然防止に資することを目的とする。 ■活動 ハラスメント対応に関する情報について、島園弁護士よりヒアリングを実施した。議員活動および事務所運営における対応の在り方、初期対応の重要性、専門家との連携について意見交換を行い、実務的な知見の収集に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ 基本的理解の重要性：ハラスメントの定義や考え方を正しく理解し、日常の言動に十分配慮する必要がある。 ・ 初期対応の重要性：相談や申告があった場合には放置せず、冷静に事実確認を行うなど、適切な初動対応が求められる。 ・ リスク管理の必要性：議員自身が加害者とならないよう、日頃から意識を高めることが重要である。 ・ 専門家連携の必要性：問題発生時には早期に弁護士等の専門家へ相談し、適切な対応を行うことが重要である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、事務所内におけるハラスメント防止の注意喚起を継続するとともに、相談体制の整備や対応手順の明確化を図る。また、問題が生じた場合には速やかに専門家と連携し、適切かつ迅速な対応を行う。今後も継続して調査を実施し、ハラスメントの未然防止および適正対応の強化につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
地域防災シンポジウム調査事業	令和 7 年 12 月 5 日 宇都宮大学陽東キャンパス 地域防災シンポジウム調査事業に関する調査報告書 ■目的 首都直下型地震および首都圏大規模水害に対するリスク認識を深めるとともに、栃木県の防災上の役割や課題を把握し、地域防災力向上に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 12 月 5 日（金）、宇都宮大学陽東キャンパスにおいて開催された「宇都宮大学地域デザインセンター地域防災シンポジウム 2025『首都直下型地震と首都圏大規模水害における栃木の役割を探る』」に参加した。講演および関係者による意見交換を通じて、防災に関する知見の収集を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ 災害リスクの認識：東京大学の目黒公郎教授より、過去の災害事例を踏まえた首都直下型地震および大規模水害のリスクについて具体的な説明がなされた。 ・ 栃木県の役割と課題：宇都宮大学の米田雅子理事より、首都圏に近接する栃木県の防災上の役割や課題について提起があった。 ・ 連携の重要性：行政および大学関係者による意見交換を通じて、地域防災力向上に向けた関係機関の連携強化の必要性が確認された。 ■活用 本調査結果を踏まえ、広域災害を想定した防災対策の強化や、自治体・大学・関係機関との連携促進に向けた施策検討に活用する。また、栃木県の地理的特性を踏まえた役割を明確化し、防災体制の高度化を図る。今後も継続して調査を実施し、実効性の高い地域防災施策の立案につなげていく。

10. 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
日光市民泊調査事業	令和7年12月8日 日光市御幸町 入山直亜氏 日光市民泊調査事業に関する調査報告書 ■目的 日光市における民泊の現状および課題を把握し、観光振興と地域生活環境の調和を図るための施策検討に資することを目的とする。 ■活動 日光市内における民泊施設の分布状況や運営形態について調査を実施した。届出民泊および簡易宿所としての運営実態や、観光需要との関係について情報収集を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・民泊の拡大：観光客増加を背景に、日光駅周辺、世界遺産エリア、鬼怒川温泉周辺を中心に民泊施設が増加している。 ・制度に基づく運営：民泊新法に基づく届出民泊や簡易宿所として運営される施設が一定数存在している。 ・期待される効果：宿泊需要への対応、空き家の有効活用、地域経済の活性化といった効果が期待されている。 ・運営上の課題：近隣住民との共存や運営管理、法令遵守の徹底が重要な課題となっている。 ・今後の課題： - 近隣住民とのトラブル防止に向けた運営ルールの徹底 - 適正な届出および管理体制の確保 - 既存宿泊事業者との共存・調和 - 持続可能な観光振興につながる民泊の在り方の検討 ■活用 本調査結果を踏まえ、民泊の適正な運営体制の確立や地域住民との共存に向けた施策検討に活用する。また、観光資源としての民泊の可能性を活かしつつ、持続可能な観光振興に資する仕組みづくりを推進する。今後も継続して調査を実施し、実態に即した政策立案につなげていく。

1 0 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
日光市民泊調査事業（継続調査）	令和 8 年 1 月 10 日 日光市御幸町 入山直亜氏 日光市民泊調査事業（継続調査）に関する調査報告書 ■目的 前回調査で明らかとなった民泊運営に関する課題について、継続的に検証を行い、持続可能な観光振興と地域共存の在り方を検討することを目的とする。 ■活動 前回調査で整理した課題を踏まえ、日光市における民泊の運用状況や地域への影響について継続的な情報収集および分析を実施した。 ■結果 本継続調査により、以下の点が確認された。 ・民泊の有効性：民泊は観光需要への柔軟な対応手段として一定の効果を発揮している。 ・運営体制の課題：持続的な運用に向けては、運営ルールの明確化および遵守の徹底が不可欠である。 ・行政の関与の重要性：適正な運営確保のため、行政による監視・指導体制の強化が求められている。 ・地域との調和：地域住民や既存宿泊事業者との共存・調和が、今後の重要な課題である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、民泊の適正運営に向けたルール整備や行政体制の強化、地域との調和を図る施策検討に活用する。また、観光需要への対応と地域環境の維持の両立を図るため、継続的な調査を実施し、実効性の高い政策立案につなげていく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
歯科医師の処遇改善調査事業	令和 8 年 1 月 28 日 高谷秀雄クリニック 高谷秀雄氏 歯科医師の処遇改善調査事業に関する調査報告書 ■目的 歯科医師の処遇および経営環境の実態を把握し、地域医療体制の維持・強化と国民の健康寿命延伸に向けた施策検討に資することを目的とする。 ■活動 歯科医師の処遇改善に関する課題について、高谷秀雄氏よりヒアリングを実施し、診療報酬や人材確保、地域医療における役割について意見交換を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・重要な役割と厳しい経営環境：歯科医師は地域医療および予防医療を支える重要な役割を担う一方で、診療報酬の低水準や人材不足により厳しい経営状況にある。 ・制度面の課題：診療報酬の引き上げや、予防歯科・在宅歯科医療の評価強化が求められている。 ・人材確保の必要性：歯科医師およびスタッフの確保に向けた支援が必要である。 ・地域偏在の問題：特に地方において後継者不足が深刻であり、地域間の偏在解消が急務となっている。 ・医科歯科連携の重要性：医科との連携を推進することで、全身疾患の予防や健康増進への寄与が期待されている。 ■活用 本調査結果を踏まえ、診療報酬制度の見直しや人材確保支援、地域偏在の是正、医科歯科連携の推進など、歯科医療体制の強化に向けた施策検討に活用する。また、処遇改善を通じて地域医療の維持および国民の健康寿命延伸につなげていく。今後も継続して調査を実施し、実効性の高い政策立案に反映していく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
東日本大震災復興調査事業	令和 8 年 2 月 5 日 宮城県仙台市青葉区 宮城県議会議員 森ゆうじ氏 東日本大震災復興調査事業に関する調査報告書 ■目的 東日本大震災からの復興状況を把握し、ハード・ソフト両面における課題を整理することで、今後の復興支援および地域再生施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 宮城県議会議員・森ゆうじ氏の地元において復興状況の視察に同行し、現地のインフラ整備状況や生活環境、地域課題について確認を行った。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・ハード面の復興の進展：震災から 15 年が経過し、インフラ整備や住宅再建などのハード面の復興は概ね完了している。 ・防災性の向上：防潮堤整備や高台移転により、防災性の高いまちづくりが進展している。 ・人口減少と担い手不足：若年層の流出に伴う人口減少が進み、地域の担い手不足が深刻な課題となっている。 ・生活面の課題：移転によるコミュニティの分断や、高齢者の孤立といった課題が顕在化している。 ・産業回復と格差：産業面では一定の回復が見られるものの、地域間での回復状況に差が残っている。 ・ソフト面支援の必要性：今後は地域再生や人材確保など、ソフト面での支援強化が重要である。 ■活用 本調査結果を踏まえ、復興の次の段階として、地域コミュニティの再構築や人材確保、産業振興などソフト面の施策強化に活用する。また、他地域の防災・復興施策への応用も視野に入れ、持続可能な地域づくりに向けた政策立案につなげていく。今後も引き続き調査を実施し、復興の進展と課題を継続的に把握していく。

10 . 政 務 活 動 報 告 書

議員名又はグループ名 大久保裕美

項 目	活 動 内 容 ・ 成 果 等
廃墟・ホテルの 現況調査事業	令和 8 年 3 月 4 日 日光市鬼怒川 鬼怒川温泉街 廃墟・ホテルの現況調査事業に関する調査報告書 ■目的 観光地における廃墟化した宿泊施設の現状と課題を把握し、景観保全および地域活性化に向けた再生施策の検討に資することを目的とする。 ■活動 鬼怒川温泉地域において現地調査を実施し、廃墟化したホテルの状況や周辺環境への影響について確認を行った。また、再開発や解体の進捗状況について情報収集を行い、実態把握に努めた。 ■結果 本調査により、以下の点が確認された。 ・廃墟化の背景：バブル期に建設された大型ホテルの一部が、観光客減少や経営破綻により閉鎖され、廃墟化している。 ・景観への影響：特に川沿いに未使用の建物が残存しており、地域景観への影響が見られる。 ・改善に向けた動き：解体や再開発が進められており、状況改善に向けた取組が進展している。 ・残された課題：安全対策の確保や所有者不明物件への対応など、解決すべき課題が残されている。 ・再生の可能性：観光資源としての再活用や地域活性化につながる取組が期待される。 ■活用 本調査結果を踏まえ、廃墟施設の適正管理や再開発支援、景観保全に向けた施策検討に活用する。また、観光資源としての再生可能性を検討し、地域活性化につなげる取組を推進する。今後も継続して調査を実施し、課題解決と地域再生に向けた政策立案に反映していく。